

平成31年4月26日
四国電力株式会社

平成30年度 連結決算の概要

1. 経営成績

(1) 電力販売

小売販売電力量は、冬季の高気温による暖房需要の減少や契約電力の減少などから、前年度に比べ 7.3%減の 232億96百万 kWh となりました。

また、卸販売電力量は、前年度に比べ 5.1%減の 46億20百万 kWh となりました。

この結果、総販売電力量は、前年度に比べ 6.9%減の 279億16百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

		2017年度 (A)	2018年度 (B)	比 較	
				前年差 (B-A)	伸び率
小 売 販 売	電 灯	9,224	8,539	△ 685	△ 7.4
	電 力	15,896	14,757	△1,139	△ 7.2
	計	25,120	23,296	△1,824	△ 7.3
卸 販 売		4,868	4,620	△ 248	△ 5.1
総販売電力量		29,988	27,916	△2,072	△ 6.9

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

(2) 電力供給

原子力発電電力量は、伊方発電所3号機の稼働日数が減少したことから、前年度に比べ 17.7%減の 33億39百万 kWh となりました。また、水力発電受電電力量は、前年度並みの 33億90百万 kWh となり、新エネ発電受電電力量は、11.6%増の 36億49百万 kWh となりました。

この結果、火力発電受電電力量は、前年度に比べ 9.2%減の 199億61百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

		2017年度 (A)	2018年度 (B)	比 較	
				前年差 (B-A)	伸び率
出 水 率	104.1%		98.2%	△5.9%	
水 力		3,408	3,390	△ 18	△ 0.5
伊方3号利用率	52.0%		42.8%	△9.2%	
原 子 力		4,055	3,339	△ 716	△ 17.7
火 力		21,977	19,961	△2,016	△ 9.2
(石 炭)	(15,497)		(14,763)	(△ 734)	(△ 4.7)
(L N G)	(2,334)		(1,758)	(△ 576)	(△ 24.7)
(石油ほか)	(4,146)		(3,440)	(△ 706)	(△ 17.0)
新 エ ネ		3,269	3,649	380	11.6

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

(3) 収 支

営業収益(売上高)は、小売販売電力量の減により電気事業の売上が減少したものの、その他事業の売上増により、前年度に比べ 55 億円(0.8%)増収の 7,372 億円となりました。

営業費用は、経営全般にわたる費用削減に努めたものの、燃料価格の上昇等に伴い需給関連費(燃料費+購入電力料)が増加したほか、その他事業の費用も増加したことから、前年度に比べ 90 億円(1.3%)増加の 7,115 億円となりました。

この結果、営業利益は、35 億円減益の 257 億円、経常利益は、29 億円減益の 251 億円、また、親会社株主に帰属する当期純利益は、27 億円減益の 169 億円となりました。

(単位：億円、%)

			2017年度 (A)	2018年度 (B)	比 較		
					前年差 (B－A)	伸び率	
営業 収益	電気事業	小 売 販 売 収 入	4,912	4,756	△156	△ 3.2	
		卸 販 売 収 入	472	488	16	3.5	
		再エネ交付金ほか	1,040	1,150	110	10.6	
		小 計	6,424	6,396	△ 28	△ 0.5	
	そ の 他 事 業		892	976	84	9.4	
	合 計		[6,543] 7,317	[6,540] 7,372	[△ 3] 55	[△ 0.0] 0.8	
営業 費用	電気事業	需給関連費	人 件 費	537	519	△ 18	△ 3.3
			燃 料 費	842	797	△ 45	△ 5.4
			購入電力料	1,791	1,989	198	11.1
			小 計	2,634	2,787	153	5.8
		減 価 償 却 費	574	546	△ 28	△ 4.9	
		修 繕 費	652	580	△ 72	△11.1	
		原子力バックエンド費用	128	126	△ 2	△ 1.5	
		そ の 他 費 用	1,692	1,676	△ 16	△ 0.9	
		小 計	6,218	6,236	18	0.3	
	そ の 他 事 業		806	879	73	9.0	
	合 計		[6,348] 7,025	[6,396] 7,115	[48] 90	[0.8] 1.3	
営 業 利 益			[194] 292	[144] 257	[△ 50] △ 35	[△26.1] △12.1	
	支 払 利 息 ほ か		12	6	△ 6	△52.5	
経 常 利 益			[196] 280	[157] 251	[△ 39] △ 29	[△19.9] △10.3	
	法 人 税 ほ か		83	81	△ 2	△ 2.3	
親会社株主に帰属する当期純利益			[143] 196	[114] 169	[△ 29] △ 27	[△20.8] △13.6	

(注) 1. 連結決算の対象会社

- ・連結子会社 (11社) : STNet、ケーブルメディア四国、ケーブルテレビ徳島、四電エンジニアリング、四電技術コンサルタント、四電エナジーサービス、坂出LNG、SEP International Netherlands B.V.、四国計測工業、四電ビジネス、四国総合研究所
- ・持分法適用会社 (1社) : 四電工

2. []内は、四国電力単独決算値を表示している。

〈参考〉燃料価格の諸元

石炭CIF (\$/t)	103	121	18
原油CIF (\$/b)	57	72	15
為替レート (円/\$)	111	111	0

2. 利益配分

(1) 基本方針

安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断してまいります。

(2) 配 当

2018年度の間配当は、1株当たり15円としました。
期末配当についても、1株当たり15円を予定しています。

3. 次期の見通し

(1) 電力販売

小売販売電力量は、契約電力の減少などから、前年度に比べ3.6%減の224.6億kWhと想定しています。一方、卸販売電力量は、前年度に比べ71.2%増の79.1億kWhと想定しています。

この結果、総販売電力量は、前年度に比べ8.8%増の303.7億kWhと想定しています。

(単位：億kWh、%)

		2018年度実績 (A)	2019年度予想 (B)	比 較	
				差引(B-A)	伸び率
小売販売	電 灯	85.4	82.7	△ 2.7	△ 3.2
	電 力	147.6	141.9	△ 5.7	△ 3.9
	計	233.0	224.6	△ 8.4	△ 3.6
卸 販 売		46.2	79.1	32.9	71.2
総販売電力量		279.2	303.7	24.5	8.8

(2) 連結業績

売上高は、卸販売収入などが増加するものの、小売販売収入が減少することから、ほぼ前年度並みの7,340億円と想定しています。

利益については、伊方発電所3号機の稼働増や卸販売の増加はありますが、小売販売の減少などから、ほぼ前年度並みとなり、営業利益は250億円、経常利益は240億円、親会社株主に帰属する当期純利益は170億円と想定しています。

(単位：億円、%)

	2018年度実績 (A)	2019年度予想 (B)	比 較	
			差引(B-A)	伸び率
売 上 高	7,372	7,340	△ 32	△ 0.4
営 業 利 益	257	250	△ 7	△ 2.8
経 常 利 益	251	240	△ 11	△ 4.5
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	169	170	1	0.0
1株当たり純利益	83円	83円	0円	—

[前提諸元]

伊方3号設備利用率(%)	42.8	75.0	32.2
石炭CIF(\$/t)	121	110	△ 11
原油CIF(\$/b)	72	65	△ 7
為替レート(円/\$)	111	110	△ 1

(3) 配 当

	1株当たり配当金（予想）		
	中間配当	期末配当	合 計
2019年度	15円	15円	30円
(参考)2018年度実績	15円	15円	30円

以 上